

3 暮らしの安全・安心の確立

<地域防災力の向上>

○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課）150,000千円（H28 150,000千円）

自助・共助の取組を充実させるため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業に補助し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

（平成27～31年度までの5年間）

[制度の概要]

- | | |
|----------|---|
| 1 補助対象団体 | 市町村（千葉市を除く）・一部事務組合 |
| 2 補助対象事業 | ・消防団活性化事業
・自主防災組織等育成・活性化事業
・避難環境整備事業
・防災啓発事業 |
| 3 補助率 | 1/2（補助限度額：市500万円、町村・一部事務組合300万円） |

○消防団参画促進事業（消防課） 2,500千円（H28 2,547千円）

近年の消防団員の減少や高齢化を踏まえ、市町村・学生消防隊・企業と連携した広報啓発活動を行うとともに、県内の高校生に対する消防団理解促進のための講座を実施します。

[事業内容]

- | | |
|---------------------|---------|
| 1 学生消防隊の普及促進 | 280千円 |
| 2 高校生への消防団理解促進 | 790千円 |
| 3 企業等を対象にした消防団広報・啓発 | 1,430千円 |

○地籍調査事業（用地課） 1,285,960千円（H28 1,125,387千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[負担割合] 国1/2 県1/4 市町村1/4

○消防学校・防災研修センター整備事業（消防課、防災政策課）

4,174,527千円（H28 845,447千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、高層建築物や倒壊建物からの救助などの訓練機能を備えた、消防学校・防災研修センターを整備します。

[事業内容]

- ・総事業費 約 109 億円
- ・29 年度事業内容 建設工事（建築・土木）

[整備箇所]

所在地：市原市菊間

延床面積：約 16,800 m²

[供用開始] 平成 31 年度中

○消防防災施設強化事業（消防課）

190,000千円（H28 190,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助事業]

- ・消防団総合整備事業
- ・千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・救急高度化推進整備事業

[補助率] 1/6～1/3

○防災訓練事業（危機管理課）

20,000 千円（H28 20,000 千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

[事業内容]

- ・九都県市合同防災訓練・実動訓練 12,594千円
- ・図上訓練 4,000千円
- ・津波避難訓練 2,489千円
- ・帰宅困難者対策訓練 423千円
- ・土砂災害避難訓練 494千円

○備蓄物資整備事業（危機管理課）

147,600 千円（H28 155,700 千円）

県内で大規模災害が発生した時に備え、「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画」に基づいて整備した備蓄品のうち、平成28年熊本地震の被災地への提供分等の再整備を行います。

[計画の概要]

発災から3日間における生命維持に最低限必要な物資を備蓄

[内訳]

- ・熊本地震被災地へ提供したことによる減少分の再整備 131,998千円
- ・賞味期限の到来による食料の更新 15,602千円

○警察本部における大規模災害対策事業（警察本部警備課、刑事総務課）

35,063千円（H28 35,073千円）

大規模災害に備えて、警察施設における災害用の備蓄品や、災害現場における捜索・救助活動等に必要な資機材を整備します。

[事業内容]

- ・警察施設における災害用備蓄品 8,037千円
- ・災害現場における捜索・救助活動用資機材の整備 17,480千円
- ・検視作業に係る資機材 9,546千円

○災害派遣医療チーム等体制整備事業（障害福祉課、医療整備課）

20,000 千円（H28 14,973 千円）

大規模災害に備え、県内における災害医療体制を強化するため、DMAT及びDPATの訓練等を実施します。

[事業内容]

- 1 災害派遣医療チーム（DMAT）派遣・訓練事業 17,408千円

県内DMATの訓練費用を助成するほか、保健所において合同救護本部設置を想定した訓練を行います。

- 2 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業 2,592千円

大規模災害の後、被災者等に対して精神医療及び精神保健活動の支援を行うDPATを養成するため、研修や訓練を実施します。

○ちばっ子安全・安心推進事業（学校安全保健課） 3,958千円（H28 3,958千円）

児童生徒に対して自らの力で災害等から身を守ることの重要性をより分かりやすく伝えるため、教員に対する研修や地域にも公開する防災授業などに取り組みます。

[事業内容]

- ・防災教育の推進 3,798千円

教員を対象にした防災教育の研修、モデル校における防災授業や地域との合同防災訓練の公開等

- ・防犯教育の推進 160千円

警察や地域の防犯団体と連携し、児童生徒への見守り活動を充実するための「地域防犯研修会」の開催

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）

10,595,009千円（H28 20,626,825千円）

（債務負担行為 177,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	5,092,280千円（H28 14,697,400千円）
・河川事業	1,568,040千円（H28 5,381,300千円）
・海岸事業	223,000千円（H28 660,000千円）
・砂防事業	568,240千円（H28 1,330,100千円）
・河川海岸津波対策事業	2,733,000千円（H28 7,326,000千円）
海岸（九十九里沿岸）	2,087,000千円（H28 4,715,000千円）
河川（九十九里沿岸4河川）	646,000千円（H28 2,611,000千円）
・単独事業	1,690,729千円（H28 2,643,425千円）
[主な事業]	
・河川・水防事業	1,225,368千円（H28 1,813,632千円）
・災害復旧事業	841,000千円（H28 841,000千円）
・直轄事業負担金	2,971,000千円（H28 2,445,000千円）
[主な事業]	
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,511,000千円（H28 1,465,000千円）
・八ッ場ダム建設事業	1,270,000千円（H28 800,000千円）

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

3,046,800千円（H28 8,199,500千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、有料道路や海岸堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

[事業内容]

- ・海岸津波対策事業 2,400,800千円（H28 5,588,500千円）
 [内 訳]・普通河川河口部水門設置工事、堤防かさ上げ工事
 - ・有料道路舗装・安全工事委託
 - ・砂丘造成、植栽
- ・河川津波対策事業 646,000千円（H28 2,611,000千円）
 [内 訳]・堤防かさ上げ・地盤改良工事
 - ・堤防開口部対策工事

○治山事業（森林課）

1,087,894 千円（H28 2,053,867 千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

・補助事業 613,920千円（H28 1,562,300千円）

山地治山事業 178,900千円（H28 303,900千円）

復旧治山事業 104,000千円（H28 90,000千円）

保安林整備事業 331,020千円（H28 1,168,400千円）

うち津波対策分 313,800千円（H28 873,500千円）

・単独事業 77,974千円（H28 95,567千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H28 396,000千円）

<施設の耐震化>

○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 931,000千円（H28 940,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費、耐震改修に要する経費、改築に要する経費

[補助率] 1/2

○衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課） 5,172,011千円（H28 1,222,800千円）

感染症や食中毒などの健康危機に対して迅速かつ的確に対応するため、老朽化し、耐震化の必要がある衛生研究所の建替えを行います。

[事業費の内訳（H28～29年度）]

・ 建築工事費等 5,686,956千円（うちH29年度：4,522,911千円）

・ 検査備品購入費 500,000千円

・ 移転業務委託 149,100千円

[供用開始] 平成30年4月

○香取合同庁舎再整備事業（資産経営課） 1,786,000千円（H28 1,083,000千円）

東日本大震災による液状化被害や老朽化に対応するため、香取市佐原地区の県機関の庁舎を集約・再整備し、県民の利便性の向上を図ります。

[総事業費] 約29億円（うちH29年度：建築工事 1,786,000千円）

[施設規模] 合同庁舎（鉄筋コンクリート造4階建）5,330.67㎡、電気室622.54㎡

[供用開始] 平成29年11月

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課） 139,000千円（H28 27,311千円）
（債務負担行為 918,000千円）

耐震化が必要な警察署について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

・耐震改修工事

市川警察署 111,424千円（債務負担行為763,000千円）

鴨川警察署 27,576千円（債務負担行為155,000千円）

○鉄道施設耐震対策事業補助（交通計画課） 595,525千円（H28 396,221千円）

首都直下地震など大規模地震に備え、輸送人員の多い路線などを対象に、鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震化に要する経費に対し補助を行います。

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

[補助対象路線] 成田空港高速鉄道、北総鉄道、千葉ニュータウン鉄道、東葉高速鉄道

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 177,000千円（H28 35,000千円）

地震による土地改良施設被害の未然防止や軽減を図るため、耐震性点検・調査を実施します。

[事業主体] 県、市町村

[対象施設] 被災した場合に周辺の人家や公共施設等に大きな影響が及ぶおそれのある土地改良施設

[対象事業] 耐震性点検（現地調査、ボーリング調査、現況測量等）、ハザードマップ作成

・農業水利施設 153,500千円 ため池 11か所

・農道等 23,500千円 農道（橋りょう） 5か所

○県立学校における安全対策（財務施設課） 1,496,000千円（H28 334,000千円）
（債務負担行為 575,000千円）

県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井の落下防止対策を行うとともに、老朽化の著しい京葉工業高校実習棟の改築等を行います。

[事業内容]

1 県立学校非構造部材対策事業 1,130,000千円（H28 100,000千円）

[実施内容] 屋内運動場等における天井材（非構造部材）、照明器具等の落下防止対策工事

[事業箇所] 設計 25校25棟、改修工事 20校20棟

2 県立学校老朽化対策事業 366,000千円（H28 234,000千円）

（債務負担行為 575,000千円）

[事業箇所]

- ・京葉工業高校：電子・建設棟、第2建設棟及び第2電子棟の改築 307,300千円
- ・佐倉高校：旧図書館棟の解体 58,700千円

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）

103,000千円（H28 132,000千円）

住宅等の耐震化を促進するため、住宅等の耐震診断や耐震改修に対する補助等の事業を市町村が実施する場合に、経費の一部を助成します。

[補助対象] 戸建て住宅の耐震診断・耐震改修、戸建て住宅以外の耐震診断
防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等

[補助率] 耐震診断、耐震設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6
戸建て住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%
大規模建築物の耐震改修：国1/3、県5.75%、市町村5.75%

<施設の長寿命化>

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

2,259,799千円 (H28 4,263,800千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

- ・ 橋りょう長寿命化対策事業 1,478,000千円 (H28 2,400,000千円)
「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の計画的な修繕を行います。

- ・ 河川管理施設長寿命化対策事業 239,000千円 (H28 690,000千円)
「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、機械・設備の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・ 河川海岸砂防長寿命化計画策定事業 70,000千円 (H28 141,000千円)
ダム、海岸護岸・水門、砂防施設等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

- ・ 港湾施設長寿命化対策事業 129,000千円 (H28 288,000千円)
「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・ 港湾海岸保全施設長寿命化計画策定事業 40,000千円 (H28 41,000千円)
港湾区域にある護岸、水門等の海岸保全施設について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 303,799千円 (H28 703,800千円)
「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業（道路環境課）

4,952,000 千円（H28 7,527,000 千円）

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により、良好な路面状態を維持するとともに、道路除草により、観光地に繋がるアクセス道路の美化や通学路における児童の安全確保など、安全で快適な道路環境の創出を図ります。

[事業内容]

- ・舗装道路修繕事業〔再掲〕 3,300,000 千円（H28 5,900,000 千円）

路線箇所数：69 路線 88 箇所 延長 26.3 km

- ・道路環境保全事業 1,652,000 千円（H28 1,627,000 千円）

道路除草、側溝清掃、植栽管理 等

<東日本大震災からの復旧・復興>

○被災者住宅再建支援金事業（防災政策課） 158,750千円（H28 535,500千円）

東日本大震災の被災者の住宅再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度の対象と
ならない液状化等の被害を受けた住宅（戸建て）の解体費や補修費に対し助成します。

[補助単価]

- ・液状化等被害：住宅を解体する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
：地盤を修復する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
- ・半壊補修の場合 25万円を補助

[対象地域等]

千葉市ほか10市について、平成29年4月10日までの間、助成する。

○被災児童生徒就学支援等事業（学事課、財務施設課、学校安全保健課）

15,214千円（H28 27,139千円）

被災により就学が困難となった幼児・児童・生徒の学費等を支援するため、私立学校等に
おける授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成します。

[事業内容]

- ・私立学校等における授業料等減免事業への助成 1,064千円

[内 訳]

幼稚園：入園料、保育料（4人） 519千円

小・中・高・専：入学料、授業料（6人） 545千円

- ・市町村が実施する就園・就学支援事業への助成 14,150千円

[内 訳]

幼稚園 2,829千円

小・中学校 10,966千円

特別支援学校等 355千円

○農林水産物等放射性物質対策事業 15,278千円（H28 17,729千円）

（安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、森林課、漁業資源課）

放射性物質による農林水産物等への影響を調査するため、国の指定する検査機関や県の機関
等において、計画的に検査を実施します。

[事業内容]

- ・農林総合研究センター検査費用 5,077千円（H28 5,189千円）
- ・検体の買上料や検査機関への検査委託等 10,201千円（H28 12,540千円）

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課）

49,435千円（H28 51,835千円）

シイタケなどの特用林産物について、引き続き出荷制限解除に向けて取り組み、特用林産物生産の早期安定化を図ります。

[事業内容]

・シイタケ原木緊急確保事業 44,800千円

原木の放射性物質検査の結果、国の指標値を超えた原木の入れ替え等に要する費用の一部を助成します。

[補助先] 森林組合等

[補助率] 国1/2

・ほだ木放射性物質汚染状況確認検査 465千円

国が義務付けているシイタケ発生前のほだ木の放射性物質検査を行います。

[検査件数] 50件

・ほだ木等原木林再生のための実証事業 4,170千円

シイタケ原木の放射性物質を低減させるため、原木林の伐採による実証実験を行います。

[調査面積] シイタケ原木林 1.1ha

[検査件数] 168件

<防犯対策の強化>

○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

81,340千円（H28 61,525千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

[事業内容]

1 県が設置した防犯ボックスの運用 42,340千円

県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

[実施個所]

4か所：千葉市中央区、市川市、柏市、船橋市

[内訳]

- ・セーフティアドバイザーの配置（12人） 39,989千円
- ・防犯ボックスの運用管理 2,351千円

2 市町村が設置する防犯ボックスへの補助 39,000千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が主体となり地域の実情に合わせて実施する新たな防犯ボックスの設置費用や運営費について助成します。

- ・補助対象：市町村
- ・補助内容：①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修を含む）
（補助率 10/10 上限4,000千円）
②勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間
（補助率 2/3 上限6,000千円）

○「電話de詐欺」被害防止広報・啓発事業

（くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課・少年課）

149,000千円（H28 149,000千円）

依然として跡を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、「電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

- ・電話de詐欺被害防止CM 23,083千円
- ・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,009千円
- ・啓発グッズの作成等 2,908千円
- ・電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 116,000千円
- ・「電話de詐欺」少年加担抑止事業 3,000千円

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（くらし安全推進課） 40,000千円（H28 40,000千円）

全国的にも発生件数の多いひったくり等の発生防止のため、市町村や自治会等における防犯カメラ等の設置に対し助成します。

[補助対象者] 市町村（自治会等へは市町村からの間接補助）

[対象経費]

①防犯カメラの購入等に要する経費（上限20万円/台）

②防犯灯（防犯カメラと併せて整備）の購入等に要する経費（上限5万円/基）

[補助率] 市町村事業：1/2 自治会等事業：1/2

[設置台数] ①防犯カメラ 195台、②防犯灯 20基

○地域の防犯力アップ補助事業（くらし安全推進課） 8,000千円（H28 8,000千円）

地域の防犯力を向上させるため、市町村が整備する防犯パトロール資機材の整備に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助対象：市町村
- ・補助率：補助率 1/2 上限250千円
- ・補助内容：防犯パトロール資機材整備に要する経費

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課） 149,690千円（H28 163,393千円）

地域の良好な治安を確保するため、交番・駐在所の新設・建替等を実施します。

[事業内容]

- ・新設（工事1箇所） 32,314千円（千葉北警察署（仮称）山王交番の新設）
- ・建替（工事3箇所、設計7箇所） 117,376千円

○（仮称）印西警察署白井分庁舎の設置【新規】（警察本部警務課、会計課） 9,449千円

白井市における事件・事故への迅速・的確な初動対応等を図るため、現在整備中の白井市役所庁舎の一部に印西警察署の分庁舎を設置します。

[設置時期] 平成30年4月（予定）

○移動交番車の運用（移動交番相談員の配置）（警察本部地域課、警務課）50人（H28 50人）

AEDを搭載した移動交番車50台を全県展開させ、犯罪に対する抑止力を強化し、地域住民の安全安心を確保します。

- ・移動交番相談員50人（H28 50人）

○自転車安全利用推進・教育事業（くらし安全推進課、学校安全保健課）

35,500千円（H28 27,031千円）

自転車の安全利用について、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定を踏まえ、中高生をターゲットにした啓発を実施するほか、各世代を対象とした自転車交通安全教室等を実施します。

[主な事業]

- ・自転車マナーアップキャンペーン 22,961千円
人気アニメ「弱虫ペダル」とコラボレーションした、自転車安全利用キャンペーンを引き続き実施します。
- ・自転車交通安全教室事業 8,166千円
- ・教育用リーフレットの作成 3,968千円

○DV等の防止及び被害者支援の推進（男女共同参画課）

161,098千円（H28 160,350千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

[事業内容]

- ・相談体制の充実 106,349千円
- ・安全確保と一時保護体制の整備 48,853千円
- ・広報啓発の推進 2,786千円
- ・DV被害者の生活再建支援の推進 1,391千円
- ・DV予防教育の推進 1,200千円
- ・関係職員の資質向上 519千円